

医療法人事業報告書等届

7 8 月 28 日

静岡県知事 鈴木 康友 様

医療法人の名称	医療法人社団 ふよう会
主たる事務所の所在地	静岡県浜松市中央区有玉北町 1 1 5 8 番地の 1
代表者の氏名	理事長 彦坂 実な美

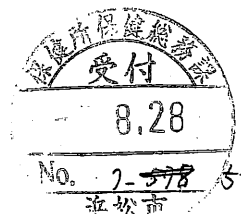
年度
第 36 期 の決算を終了したので、医療法第 52 条第 1 項の規定により届け出ます。

提出書類

- (1) 事業報告書
- (2) 財産目録
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書
- (5) 監事の監査報告書

(注)

- 1 医療法施行規則第 32 条の 6 第 1 号に掲げる者と同条第 2 号に掲げる取引がある場合は、関係事業者との取引の状況に関する報告書を添付すること。
- 2 社会医療法人の場合は、医療法第 42 条の 2 第 1 項第 1 号から第 6 号までの要件に該当する旨を説明する書類を添付すること。
- 3 医療法施行規則第 33 条の 2 第 1 号及び第 2 号に規定する法人の場合は、次の書類を添付すること。
 - (1) 純資産変動計算書
 - (2) 附属明細表
 - (3) 公認会計士又は監査法人の監査報告書
- 4 医療法施行規則第 33 条の 2 第 3 号に規定する法人の場合は、次の書類を添付すること。
 - (1) 純資産変動計算書
 - (2) キャッシュ・フロー計算書
 - (3) 附属明細表
 - (4) 公認会計士又は監査法人の監査報告書
- 5 社会医療法人債発行法人であって社会医療法人でない医療法人は、その他必要な書類を添付すること。
- 6 貸借対照表及び損益計算書は、病院、診療所又は介護老人保健施設別のものを提出する必要はなく、法人全体のものを提出すれば足りること。



[別 紙]

様式 1

事業報告書

(自 令和 6 年 7 月 1 日 至 令和 7 年 6 月 30 日)

1 医療法人の概要

(1) 名 称 医療法人社団 ふよう会

① ☐ 財団 ☒ 社団 (☐ 出資持分なし ☒ 出資持分あり)

② ☐ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人

☒ その他

③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目(③は社団のみ。)について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 静岡県浜松市中央区有玉北町1158番地の1

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日 平成 1 年 1 2 月 8 日

(4) 設立登記年月日 平成 1 年 1 2 月 2 0 日

(5) 役員

	氏 名	備 考
理事長		
理 事		
同		
同		
監 事		

注) 1. 「社会医療法人、特定医療法人及び医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人」以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設(医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。)の管理者であることを記載すること。(医療法第47条第1項参照)

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第49条の4参照)

2 事業の概要

- (1) 本来業務（開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種 類	施設の名称	施設の医療機関コード 又は介護事業所番号	開 設 場 所	許可病床数
診療所	彦坂歯科医院	2 2 3 7 2 1 0 4 8 5	静岡県浜松市中央区 有玉北町1158番地の1	無床
	彦坂歯科医院 豊田町診療所	2 2 3 6 6 1 0 0 7 3	静岡県磐田市立野 2024番地の8	無床

- 注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。
2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を【 】書で記載すること。
3. 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

- (2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考
	該当なし	

- 注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

- (3) 収益業務（社会医療法人又は特別医療法人が行うことができる業務）

種 類	実 地 場 所	備 考
	該当なし	

- (4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和 6年 8月20日

令和 5年度決算の決定

〃

理事、監事の選任、辞任の承認

令和 7年 6月20日

令和 7年度の事業計画及び収支予算の決定

〃

令和 7年度の借入金額の最高限度額の決定

様式2

法人名 医療法人社団 ふよう会

※医療法人整理番号

所在地 静岡県浜松市中央区有玉北町1158番地の1

財 産 目 録

(令和 7年 6月30日現在)

1. 資 産 額	271,746 千円
2. 負 債 額	193,593 千円
3. 純 資 産 額	78,153 千円

(内 訳)

(単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	62,256
B 固 定 資 産	209,490
C 資 産 合 計 (A+B)	271,746
D 負 債 合 計	193,593
E 純 資 産 (C-D)	78,153 ✓

(注)財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

建 物 (□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

様式3-2

法人名 医療法人社団 ふよう会

※医療法人整理番号

所在地 静岡県浜松市中央区有玉北町1158番地の1

貸 借 対 照 表

(令和 7年 6月30日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	62,256	I 流 動 負 債	109,648
II 固 定 資 産	209,490	II 固 定 負 債	83,945
1有形固定資産	143,700	負債合計	193,593
2無形固定資産	1,422	純 資 産 の 部	
3その他の資産	64,368	科 目	金 額
		I 資 本 金	5,000
		II 資 本 剰 余 金	
		III 利 益 剰 余 金	73,153
		IV 評 価 ・ 換 算 差 額 等	
		純 資 産 合 計	78,153
資 産 合 計	271,746	負債・純資産合計	271,746

様式 4-2

法人名 医療法人社団 ふよう会

※医療法人整理番号

所在地 静岡県浜松市中央区有玉北町1158番地の1

損 益 計 算 書

(自 令和 6年 7月 1日 至 令和 7年 6月30日)

(単位:千円)

科 目	金 額
I 事業損益	
A 本来業務事業損益	
1 事業収益	262,833
2 事業費用	240,977
本来業務事業利益	21,856
B 附帯業務事業損益	
1 事業収益	
2 事業費用	
附帯業務事業利益	
事業利益	21,856
II 事業外収益	8,184
III 事業外費用	2,594
経常利益	27,446
IV 特別利益	135
V 特別損失	
税引前当期純利益	27,581
法人税等	5,509
当期純利益	22,072

- (注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
 2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。

様式6

監 事 監 査 報 告 書

医療法人社団 ふよう会
理事長 彦坂 実な美 殿

私（注1）は、医療法人社団ふよう会の 第36期（令和6年7月1日から令和7年6月30日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書（注2）の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和 7年 8月20日
医療法人社団 ふよう会
監事 彦坂 満子

（注1）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

（注2）関係事業者との取引がある医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の内容に関する報告書」とし、社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」とする。